コーポレートガバナンス

CORPORATE GOVERNANCE　　Hirose Tusyo Inc.

最終更新日：2016年3月17日
Ｊ－ヒロセ通商
代表取締役社長 細合　俊一
問合せ先：経営企画室　TEL　06-6534-0708
証券コード：7185
http://hirose-fx.co.jp/

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

Ⅰ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1．基本的な考え方

当社は、株主、顧客、取引先、社員、社会等のすべてのステークホルダー(利害関係者)から信頼を得ることが企業価値を持続的に向上させると考えております。そのため効率性と透明性の確保された組織運営は必要不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの強化に対する取組みが重要であると考えております。
更に、当社は第一種金融商品取引業者として、積極的にコンプライアンス体制の構築に努め、法令、定款及び当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能の充実を図っております。
また、今後もステークホルダーの信頼を得るためにコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに迅速かつ適切な情報開示を行ってまいります。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】

当社は、基本原則については全て実施していると認識しております。

2．資本構成

外国人株式保有比率	10%未満

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
細合　俊一	594,000	13.11
渋谷　誠一	430,000	9.49
友延　雅昭	357,000	7.88
大阪投資育成第5号投資事業有限責任組合	235,000	5.19
村井　昌江	200,000	4.41
安島　正治	200,000	4.41
村井　隆生	160,000	3.53
石原　愛	156,800	3.46
野市　裕作	146,800	3.24
松井　隆司	136,800	3.02

支配株主(親会社を除く)の有無	―――
親会社の有無	なし

補足説明

―

3．企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 JASDAQ
決算期	3 月
業種	その他金融業
直前事業年度末における(連結)従業員数	100人未満

直前事業年度における(連結)売上高	100億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

―――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

―

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	8 名
定款上の取締役の任期	2 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	8 名
社外取締役の選任状況	選任していない

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	3 名
監査役の人数	3 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役は、会計監査人から期中・期末の監査結果の報告を受け、監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会う等、適宜会計監査人との連携を図っております。また、これらの機会を通じて、双方の年間監査計画による意見交換や内部統制の整備・運用体制についての意見交換も行っております。
当社の内部監査部門である内部監査室は、年間監査計画や監査報告書を監査役に提出し、適宜監査役との連携を図っております。また、監査役と内部監査部門とは、月1回会合を持ち、法令遵守体制、内部統制、リスク管理体制、子会社の内部監査結果等に関する意見交換を行っております。
更に、3ヶ月に1回、監査役、会計監査人及び内部監査室が参加する三者ミーティングを実施し、情報共有に努めております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
津田　和義	公認会計士													
籔内　正樹	弁護士													

※　会社との関係についての選択項目
※　本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※　近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
a　上場会社又はその子会社の業務執行者
b　上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c　上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

d　上場会社の親会社の監査役
e　上場会社の兄弟会社の業務執行者
f　上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g　上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h　上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i　上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
j　上場会社の取引先（f、g及びhのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
k　社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
l　上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
m　その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
津田　和義	○	―――	大手監査法人において長期にわたる勤務経験があり、会計及び内部統制全般に対する監督機能の強化を目的に、社外監査役に選任しております。 また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。
籔内　正樹	○	―――	弁護士であり、金融法務に関する専門的見地から、業務執行に対する監督機能の強化を目的に、社外監査役に選任しております。 また、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております。

【独立役員関係】

独立役員の人数	2 名

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入

該当項目に関する補足説明

取締役の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めるため、ストックオプション制度を導入しております。

ストックオプションの付与対象者	社内取締役、従業員

該当項目に関する補足説明

当社の業績向上及び企業価値増大への貢献意識の向上を目的として、社内取締役、従業員にストックオプションとしての新株予約権を付与しております。

【取締役報酬関係】

（個別の取締役報酬の）開示状況	一部のものだけ個別開示

該当項目に関する補足説明

2015年３月期の取締役報酬等の支払等は、取締役８名に対し427,005千円となっております。
また、連結報酬等の総額が１億円以上である者については、個別開示を行っております。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

取締役の報酬については、株主総会にて承認された報酬総額の範囲内で、業績、個人の貢献度等を総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

【社外取締役（社外監査役）のサポート体制】

当社は、経営企画室が社外監査役を補佐する業務を担当しており、取締役会の議案資料の事前配布、報告及び決議案について事前説明の対応を行っております。
また、常勤監査役が取締役会以外の重要な会議等へ出席し、適宜社外監査役に情報の伝達を行っております。併せて、当社に発生した重要な事実や、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実等を発見した取締役及び使用人から当該事実に関する事項の報告を受けた場合等に、実効的かつ機動的な情報伝達がなされる体制を整備しております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項（現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要）

＜業務執行、監査・監督の方法＞
（1）取締役会
取締役会は、取締役8名で構成され、監査役3名の出席のもと原則毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催しております。取締役会では「取締役会規程」で定められた決議事項に基づき、グループ全体の経営方針やその他経営全般に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しております。また、取締役が子会社の取締役を兼任することで、必要に応じて当社取締役会において子会社における業務運営につき適切な報告及び審議がなされる体制となっております。

（2）監査役会
当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、毎月1回、その他必要に応じて臨時に開催しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画等に基づき、独立かつ公正な立場で、取締役会や他の重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。また、代表取締役社長と定期的に会合をもつ等、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行い、会計監査人とは3ヶ月に1回その他必要に応じて意見交換を行い、監査内容の報告を受ける他、情報共有を図っております。更に内部監査室からの報告を通じて監査の有効性及び実効性の向上を図っております。

（3）内部監査室
当社及び子会社の内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、監査計画及び「内部監査規程」に基づいて被監査部門の内部管理体制の適切性・有効性を検証・評価しております。また、内部監査室は当社及び子会社の監査結果を代表取締役社長に報告し、被監査部門の実態、問題点、課題についての検討を行い、当社の健全かつ適切な業務運営の遂行に努めております。

（4）経営会議
経営会議は、代表取締役社長、取締役、監査役(オブザーバーとして参加)、各部門長及び次長で構成され、毎月原則2回、その他必要に応じて臨時に開催しております。各部門の報告事項をもとに情報の共有を図るとともに、会社の全般的方針ならびに重要な業務執行に関する事項の協議・検討を行っております。

（5）コンプライアンス委員会
コンプライアンス委員会は、代表取締役社長、取締役、監査役(オブザーバーとして参加)、各部門長及び内部管理部長の指名による役職員で構成され、誠実・公正な企業活動の遂行に資することを目的として、社会規範、法令及び当社規程の遵守に係る諸問題について総合的な検討を行っております。

＜監査役との責任限定契約の内容＞
当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

現時点において、当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しており、社外監査役を含む監査役会による実効性のある経営監視機能を有していると考えております。
しかしながら、「コーポレートガバナンス・コード」の策定にみられるように、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に向けた取り組みが求められている中、当社においても平成28年6月に開催の平成28年3月期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を行うべく検討を進めております。
監査等委員会設置会社への移行を行う場合は、現在の監査役3名（うち社外監査役2名）に新たに監査等委員に就任していただき、取締役会の業務執行に対する監督機能強化、取締役会における議論の活性化などが図られると考えております。

Ⅲ 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主への株主総会招集通知については、早期発送に努め、当社ホームページにおいても掲載することを予定しております。
集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主様にご出席いただけるよう、集中日を避けた日程とするよう配慮いたします。
電磁的方法による議決権の行使	現時点においては上場後の株主構成に関する見通しが明らかでないため実施しておりません。上場後の株主構成における機関投資家や海外投資家の比率を踏まえて検討する方針であります。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	現時点においては上場後の株主構成に関する見通しが明らかでないため実施しておりません。上場後の株主構成における機関投資家や海外投資家の比率を踏まえて検討する方針であります。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ディスクロージャーポリシーの作成及びホームページでの公表を予定しております。	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	必要に応じて会社説明会等の開催を検討しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	本決算及び第2四半期決算発表後に、決算説明会を開催いたします。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	今後の海外株主構成比率を踏まえて、開催を検討いたします。	なし
IR資料のホームページ掲載	株式上場後は、当社ホームページにIR資料の開示を行う予定としております。	
IRに関する部署（担当者）の設置	株式上場後は、経営企画室をIR担当部署にする予定としております。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	「コンプライアンス管理規程」にてステークホルダーの立場の尊重について規定し、社内への浸透を図っております。具体的には、正確かつ適切な情報開示を実施すること、透明性の高い経営を行うこと等を規定しております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	社会貢献活動の一環として、財団法人日本フォスタープラン協会(プラン・ジャパン)の「学校建設プロジェクト」に対する資金支援を行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、株主、顧客、取引先、社員、社会等のすべてのステークホルダーに対して適時適切に会社情報の提供を行うことが重要であると認識しております。そのため、当社ホームページ及び決算説明会等を通じて、ステークホルダーに対する情報提供を行います。

Ⅳ内部統制システム等に関する事項

1．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（1）取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
イ．コンプライアンスの概念を当社グループの全役職員が共有し、コンプライアンス体制を確立することを経営の最重要課題の一つとして掲げております。そのため、コンプライアンス遵守の基本規程である「コンプライアンス管理規程」を制定するとともに、当社の遵守事項を「コンプライアンスマニュアル」に定め全役職員に配布し周知徹底させております。
ロ．取締役会は、法令、定款、株主総会決議、「取締役会規程」及びその他の社内規程に従い経営の重要事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督しております。取締役会に付議すべき事項については、「職務権限規程」で具体的に定めております。
ハ．監査役は、法令及び監査役会が定めた監査方針に基づき、取締役会及び重要会議への出席、業務執行状況の調査を通じて、取締役の職務執行を監査しております。
ニ．コンプライアンス体制の充実、徹底を図るため、取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する重要事項の審議を行っております。また、コンプライアンスに関する事項の相談窓口として、社内相談窓口及び社外相談窓口を設置しております。なお、社外相談窓口については社外弁護士を選任し、内部通告者保護に配慮することでその実効性を高めております。
ホ．取締役社長直轄の内部監査室は、各部門における職務の執行状況を監査し、随時取締役社長に報告しております。

（2）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役会議事録をはじめ重要な諸会議の議事録やその他の重要文書(電磁的記録を含む)は社内規程(「文書管理規程」等)に従い適切に保存及び管理いたします。

（3）損失の危険の管理に関する規程その他の体制
イ．当社は、事業の推進及び企業価値の維持・向上を妨げる可能性のあるリスクを「危機管理規程」に定めており、これに基づくリスク管理体制を整備、構築することで企業リスクの事前回避に努めます。
ロ．リスクが顕在化し危機が発生した場合は、取締役社長が対策本部を設置し、迅速かつ適正な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめるとともに、再発防止策を講じます。

（4）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
イ．取締役会を毎月１回、その他必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針・戦略の策定、重要業務に関する決議及び取締役の職務執行を監督しております。
ロ．取締役の職務執行を円滑かつ効率的に行うため、原則として経営会議を毎月２回開催し、会社の基本方針ならびに重要な業務執行に関する事項の協議・検討を行っております。
ハ．経営計画・経営方針を策定し、基本戦略、経営目標の浸透を図るとともに、各取締役が職務分掌ごとに業務遂行に努めております。

（5）当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ．子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
当社は、経営企画室を子会社管理の担当部門とし、「子会社管理規程」に基づき、子会社の事業が適切に行われているか定期的に報告を求め、子会社の経営内容を把握しております。また、当社取締役が子会社取締役を兼務し、重要会議等へ出席することで、子会社の取締役等の業務執行に係る報告を受けております。
ロ．子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
内部監査室は、企業グループとして統一された基準で内部監査を実施し、子会社における経営情報及びリスク情報を把握しております。また、子会社管理担当部門は、子会社に損失の危険が発生することを把握した場合は、速やかにその内容及び当社グループに与える影響等を取締役会・経営会議等に報告することとしております。
ハ．子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
当社経営企画室は、子会社に対して貸借対照表・損益計算書等の計算書類、予算実績対比表等の提出及び報告を定期的に求め、子会社の経営内容を的確に把握することとしております。また、当社取締役管理本部長は、子会社の決算について、定期的に取締役会にて報告を行っております。
ニ．子会社の取締役等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社内部監査室は、当社及び当社の子会社の内部監査を実施し、業務の適正性を監査しております。また、内部監査の結果は、当社取締役会及び子会社に報告しております。

（6）監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を配置することとしております。

（7）前号の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
イ．監査役は、当該使用人に対して監査役の職務の補助を行うよう命令できるものとし、当該使用人は、その命令に関しては、監査役以外の者から指揮命令を受けないものとしております。
ロ．監査役を補助する使用人の人事考課、異動、懲戒等については監査役の同意を得るものとしております。

（8）取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
イ．取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及びあらかじめ監査役と協議して定めた事項について監査役に報告することとしております。
ロ．取締役及び使用人は、監査役から報告を求められた業務に関する事項その他に関する報告を行っております。
ハ．当社は、上記イ、ロの報告を行った者に対し、当該報告を行ったことを理由として不利益な取扱いを行わないこととしております。

（9）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
イ．監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するために、取締役会及びその他重要な会議に出席しております。
ロ．監査役は、取締役社長と定期的に会合をもち、経営方針、対処すべき課題等について意見を述べるとともに、監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。
ハ．監査役は、会計監査人、内部監査室と監査上の重要課題等について意見・情報交換をし、互いに連携して内部統制システムの整備を推進しております。

（10）監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものといたします。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

（1）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
当社は、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人である反社会的勢力による被害を防止するため、次の基本方針を宣言します。
イ. 当社は、反社会的勢力による被害を防止するために、組織全体として対応します。
ロ. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対応する従業員の安全を確保します。
ハ. 当社は、反社会的勢力の排除に関し、平素から、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部の専門家と緊密な連携関係を構築してまいります。
ニ. 当社は、取引関係を含めて、反社会的勢力との一切の関係を持ちません。
ホ. 当社は、反社会的勢力による不当要求を拒絶します。
ヘ. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対して、民事と刑事の両面から法的対応を行います。
ト. 当社は、反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠ぺいするための裏取引を行いません。
チ. 当社は、反社会的勢力への資金提供を行いません。
リ. 当社は、すでに当社と取引をしている方が反社会的勢力であることが判明した場合、取引の解消に向けた適切な措置を速やかに講じます。

（2）反社会的勢力排除に向けた整備状況
イ. 社内規則の整備
当社は、上記基本方針に基づき、「反社会的勢力との関係遮断に関する規程」を整備しております。
ロ. 対応統括部署及び不当要求防止責任者について
当社は、内部管理部を反社会的勢力対応の統括部署として定めております。また、不当要求防止責任者を選任・配置し、反社会的勢力からの不当要求に対応します。
ハ. 外部の専門機関との連携状況
当社は、外部専門機関と契約を結び、反社会的勢力との関係遮断に関する研修へ参加する他、緊急時における警察への通報、弁護士への相談を必要に応じて実施できる体制を整えております。
ニ. 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況
内部管理部において反社会的勢力に関する情報を集約し、一元的に管理する体制としております。
ホ. 対応マニュアルの整備状況
当社は、反社会的勢力との関係遮断に関するマニュアルを整備し、具体的な取組内容を記載しております。
ヘ. 研修活動の実施状況
当社では、反社会的勢力対応をコンプライアンス上の重要項目と位置付け、コンプライアンスマニュアルの遵守事項に反社会的勢力との関係遮断について明記し、朝礼等で読み合わせを行い、役職員の周知徹底を図っております。

Ⅴ その他

1. 買収防衛策の導入の有無

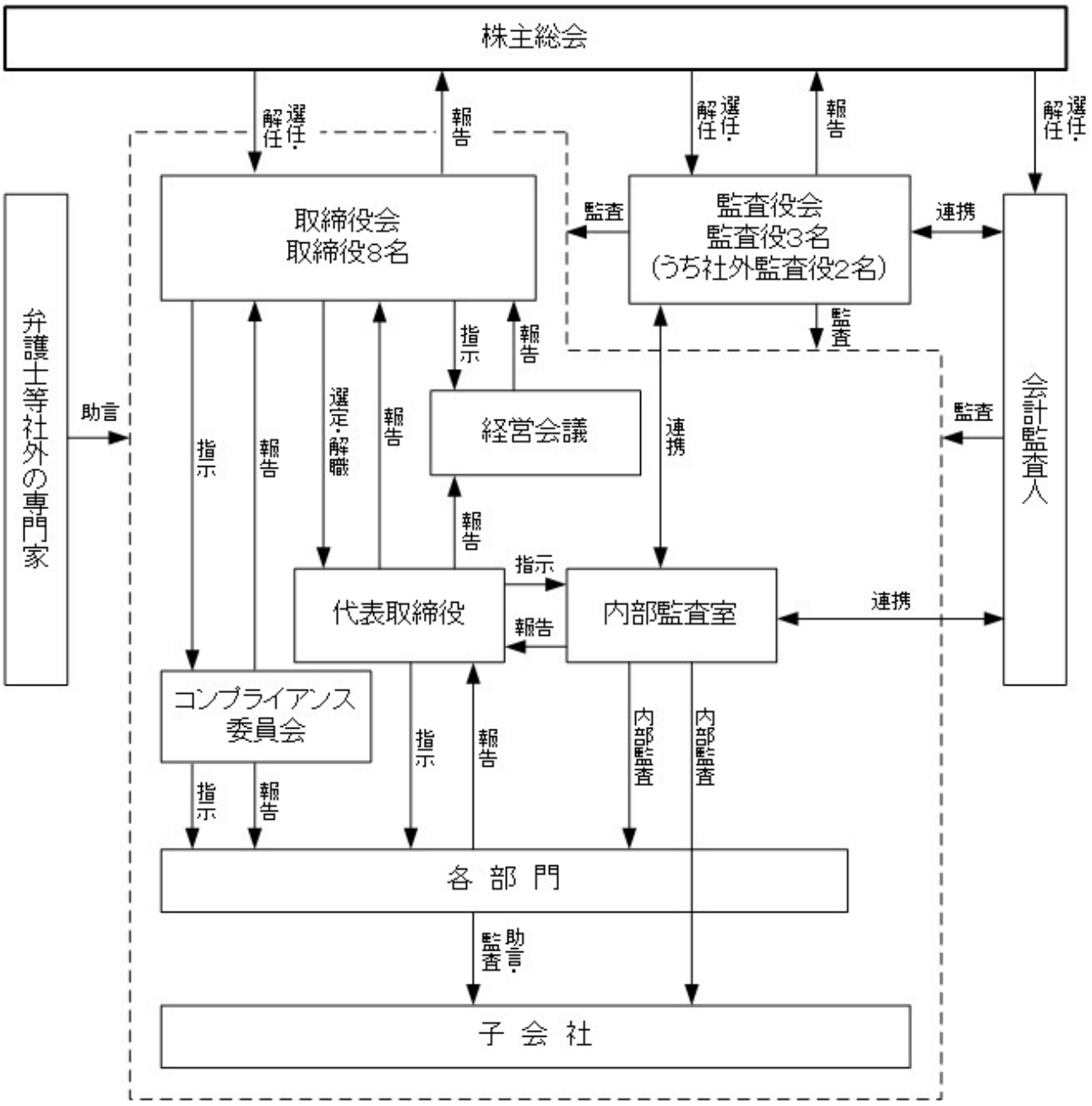
買収防衛策の導入の有無	なし

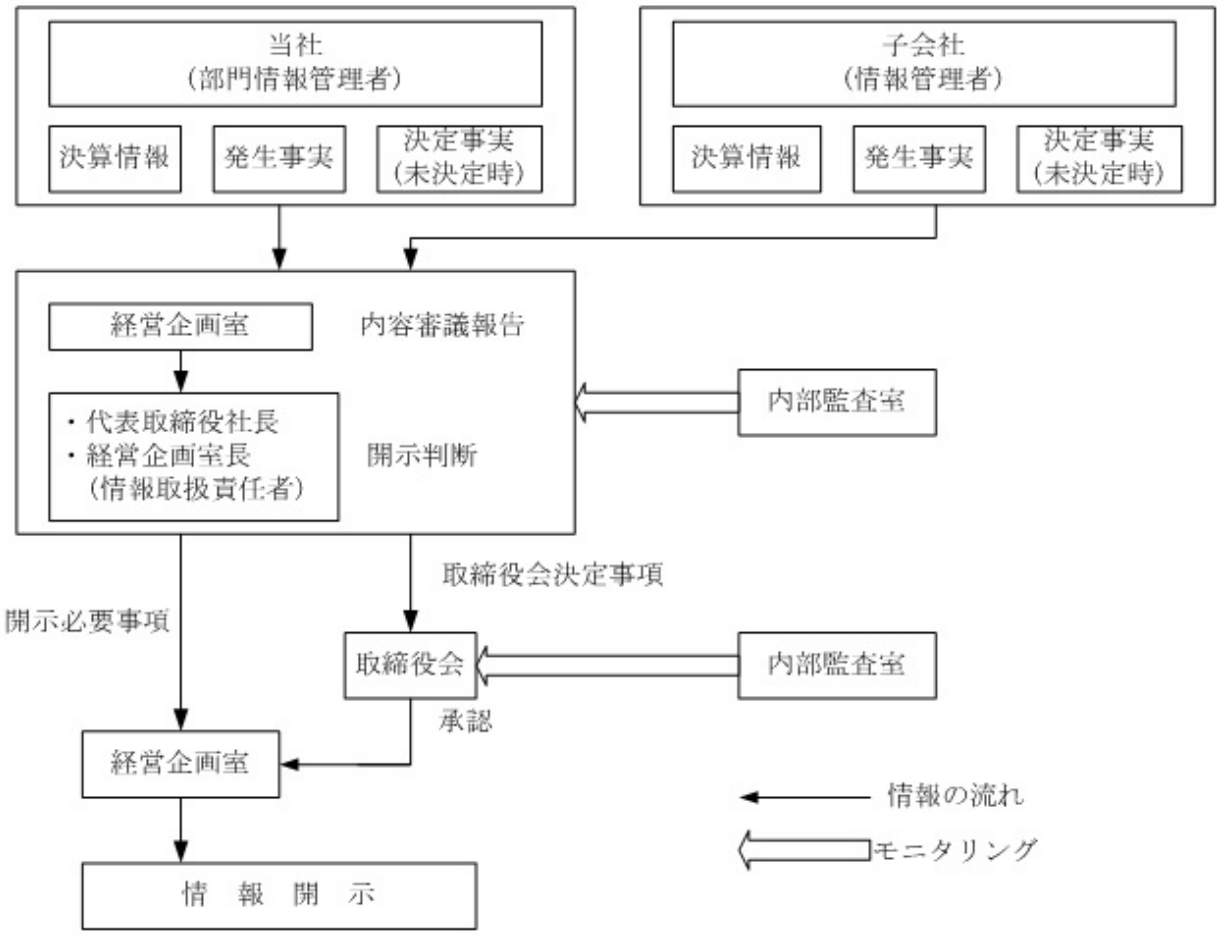
該当項目に関する補足説明

―

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

―




当社
(部門情報管理者)
決算情報
発生事実
決定事実
(未決定時)
子会社
(情報管理者)
決算情報
発生事実
決定事実
(未決定時)
経営企画室
内容審議報告
・代表取締役社長
・経営企画室長
(情報取扱責任者)
開示判断
内部監査室
取締役会決定事項
開示必要事項
取締役会
内部監査室
承認
経営企画室
情報の流れ
モニタリング
情　報　開　示